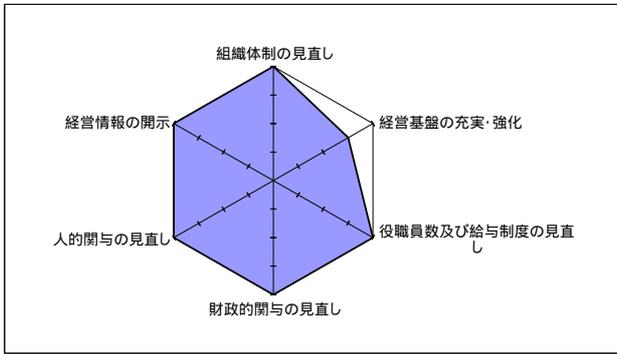


# 出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

(財)松山観光コンベンション協会

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	十分達成している。
経営基盤の充実・強化	ある程度達成している。
役員数及び給与制度の見直し	十分達成している。
財政的関与の見直し	十分達成している。
人的関与の見直し	十分達成している。
経営情報の開示	十分達成している。

## 1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	平成18年度に管理職の見直しを行い、事務局次長の職を廃止し、当面の組織体制の見直しは完了した。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。〕	主導的な立場にある松山市の指導により必要に応じて見直しを行っている。

(2) 経営基盤の充実・強化	【評価：ある程度達成している。】
21年度2次評価に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業のスクラップアンドビルドを行い、経常収支の均衡を図っていくこととしたい。</li> <li>・当法人ホームページのイベントカレンダーについては、内容の充実を図った。</li> <li>・関係・関連団体と連携を図り、情報を共有したうえで、ホームページ、キャンペーン等においてタイムリーな情報提供、PRに努めた。</li> </ul>
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	平成18年度からホームページ等における広告料収入の確保に努め、20年度からはJR観光案内所をアウトソーシングし、管理コストの縮減を図った。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。〕	各種改革により経営基盤の強化を図り、収入増のための新たな事業を行っている。

(3) 役員数及び給与制度の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	松山市職員給与と制度見直しに準じ、協会職員の給与と制度も見直しを行っている。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。〕	必要に応じて見直しを行っている。

## 2 県の関与の適正化に向けた取組

(1)財政的関与の見直し	【評 価 : 十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	県の財政関与は引き上げることが実質的に困難な出捐金のみであり、他に補助金等はない。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔 上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。 〕	

(2)人的関与の見直し	【評 価 : 十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	理事を1名出しているのみ。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔 上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。 〕	

## 3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

経営情報の開示	【評 価 : 十分達成している。】
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	「公益法人の設立及び指導監督基準」に基づき事業計画、事業予算、事業報告、決算報告、役員名簿、定款等必要なものは窓口で備えるとともに、協会ホームページにおいても掲載している。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔 上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。 〕	「公益法人の設立及び指導監督基準」の規定に従っている。

## 4 総合的評価

<p>【総括】</p> <p>経営、組織等について主導的な立場にある松山市の指導監督を主に受けつつ、事業や組織の見直し、経費節減などに取組み、自主事業収入の拡大を図り経営基盤の充実・強化を図っていくとともに、ホームページの充実を図りたい。</p> <p>【今後の課題等】</p> <p>公益法人制度改革関連三法の規定に合った組織への変更、公益目的事業の見直し等。</p>
---